

誰も知らない国家破綻のルール

経済危機で先進民主主義国家までもが行き詰まる時代。
しかしそれを克服するのも民主主義しかない。

住信基礎研究所 主席研究員
伊藤洋一

欧州の債務危機を考えながら、年末始に「なるほど。そういうことなのか」と考えてしまいました。

借金過多に陥った個人が返済をできなくなったときには、「自己破産」なりのルールがある。企業の場合には、「倒産」が待ち受けている。いずれも厳密な法的枠組みがある。しかし考えてみたら、国家が「借りていたお金の返済ができません」「よって公務員給与の支払いとか国家の各種事業の継続などが不可能になりました」

となったとき、それを認定し、うまく処理できるきつちりした法的枠組みはないのだと気がついた。

無論漠とした「救済策」中心のスキームはあった。なぜなら、これまでも国家が借り入れ（主に対外債務）の返済で資金が回らなくなることがあったからだ。一九九七年のアジア危機は記憶に新しく、その時に韓国はもちろん渋々だが国際通貨基金（IMF）管理下に入った。救済機関としては戦後存在していたIMFに頼

るしかない、との判断があった。しかしIMFの支援を受けるのに一国の法律のような厳密なルールがあったわけではない。そもそもどういう状態が「国家の破綻」と言えるのかについても、国際合意はない。当時の韓国を救ったIMFは、アメリカや日本がおもに出資している国際機関で、その資金規模の範囲で当該国に当面の資金繰りに必要な資金（例えば、エネルギーなどその国を運営するのに必要な物資を輸入する代金

など)を貸し出し、その代わりに当該国の国家運営にも口を出す、という仕組みだ。

無論その過程で、その国の国民は犠牲を強いられる。個人や企業と同じく、「財布のヒモを締めないといけない」ので、国家財政も緊縮を強いられる。だから国の中の資金の回りは悪くなり、企業の倒産も起きた。しかし政治や経済の運営をIMFという第三者に任せることによって、今までの政権が無視できなかった国内の既得権者からのさまざまな要求、主張に対して、「今はもうIMF管理だから諦めてくれ」と説得できた。そういう意味では、国家運営をより締まったものにできたのである。

では今回の欧州危機でもそれを使えばよいではないか。しかしそうはいかないのである。なぜ今回は当時のようにはいかないのか。それは、

昨年の後半当たりから「もしかしたら行き詰まる可能性がある」と見られる国の数が当時とは比較できないほど多く、しかも規模が大きいからである。日本やアメリカが出資しているといっても、その資金には限界がある。当のアメリカや日本も財政はさつきつだ。外貨準備の規模から見ても、潤沢に出せるのは中国くらいとも言われている。しかしその中国はいまの欧州救済のための出資には消極的だ。

国家は破綻しない？

国家に破綻の詳しいルールがなかったのは、そもそも破綻を想定していなかったからだ。伝統的な国の概念は、警察・防衛など領土保全や治安維持に必須な機能、インフラ建設、各種社会保障の維持に必要な経費を、受益者(国民や企業)からの

税金などで賄って、数年単位でみて「収支トントン」で事業を行う存在と考えられていたからだ。「赤字になれば、その国の企業や個人からの税徴収を増やしたり、儲かる国家事業を行うことで埋め合わせが可能」と考えられていたからだ。だから、筆者が金融の世界にいた二〇年くらい前には「国家が発行する債券は大丈夫」といって、かなり利回りが高くなつた(ということとは、市場がそこにリスクを見ていた)債務国(特に中南米)の国債を積極的に買っていった投資家もいた。「国家は破綻しない」という前提があり、それを信じていたからできたことだ。

しかし、実はそうではなかった。国でも、めちゃめちゃな資金の使い方をして、かつ海外から国内の資源(エネルギーであれ、農産物であれ)を見合いに借り入れを増やした国は



2011年12月24日、ギリシャの有名な観光地の一つプニユスの丘も警備員のストにより閉鎖された（AP／アフロ）

結構あったのである。それがアジア通貨危機やその後のアルゼンチンの財政破綻につながった。しかし、「途上国ならまだしも、先進国でそんなことは起きないだろう」というのが数年前までの常識だった。だから、

「国家の破綻」に関する詳しい法的枠組みはなかったのだ。

もしかしたら、今のようない「先進国軒並みの財政危機」は、国家に期待された仕事が無視されず知らずのうちに増幅した結果かもしれない。景気が少し悪くなれば「政府は何をしている」「政治家の責任だ」となった。政府を運営している政治家は、先進国では国民から選ばれるから、国民やそれを「代表」しているマスコミから「あれをしろ、これもしろ」と言われれば、それに大筋では従う政治をしてきた。特にこの一〇年くらいの世界的な経済危機（リーマン・ショックのような）に際しては、国は国債の増発という形で借金をしながら景気回復にトライしてきた。その効果は微々たるものだったが、借金だけは増えた。借金の大部分が「国債の発行」によるものであり、また

一部は銀行からの借り入れだった。

その結果は、「これでもか」というくらいに、世界中で、特に先進国発行のいわゆる「国債」が増えた。日本のような発行国債を国内の貯蓄で消化している国はごく希で、大部分は海外の資金にかなりの程度消化を依存した。海外の投資家にとって興味があるのは、「その貸したお金が返ってくるか」であって、「ちょっと怪しい」となる和高い利回りを要求する。今のイタリアが陥っている事態だ。「もうこの国は、借金を返済できないかもしれない」となると、その国の国債から一斉に撤退することになる。

これはあまり知られていないので書いておくのだが、世界中の投資家には、「投資の目安」というものがある。一種の社内ルールだ。例えば、自社の資金を投じるには、国際的な

格付け会社がトリプルAを格付けとして与えていなければならぬ、といったわかりやすいルールだ。これは出資した人たちに説明するときに便利だからだ。「当社は危ない投資はしていません」という言い逃れになる。だから、格付け会社の格付けなど「無視すればよい」という意見は暴論だ。お金を持っているほうがそういう投資ルールを持っているのだ。格付け会社が問題を抱えていることを知っていても、ルールとしてはそうなのだ。

民主主義による解決しかない

ということとは、本来の解決方法としては、「市場が疑念を持たないほかに、国の借金のレベルを押さえる」ことしかない。しかしこれは国民（の一部）の要求とぶつかる。だからギリシャやイタリアで起きるデモ、時

として暴動をみていると、「これは容易なことではない」と誰もが考える。誰も既得権は手放したくないものだ。いま資金を世界から集めているドイツや日本、それにアメリカは「まだまし」と考えられているほどだ。ドイツの国債発行残高もGDPの九〇%近くに達しているし、日本のそれは「国債の国内消化ができている」ことを頭に入れても、気が遠くなるような「GDPの二〇〇%超え」（財務省統計）のレベルに達している。アメリカも財政赤字を急増させつつあり、その赤字削減の方法めぐって、政治が日本とはまた違った意味で「ねじれ」を生じさせている。「市場」とは、要するに資金の集合体だ。そしてその資金は、本質的に「臆病」である。皆減少を嫌い、そして「できたら増えてほしい」と願っている人が出している。運用者はそ

ういう出資者の意向を汲もうとする。臆病な資金は、危ない国を避ける。いままさに欧州で起きていることだ。狙われるのは、これといった産業のない、世界に通用する価値をなかなか生み出せない国、国内政治が乱れていて外から見ても「自制心に欠ける」と見られがちな国だ。それに厳格な条件があるわけではないが、いま危機に立たされている国を見ると、なんとなく頷ける。

ある意味、いまの危機は「民主主義の制度的欠陥」の帰結と言うことができる。しかし民主主義が「最悪の政治形態である。これまでに試みられてきた民主主義以外のあらゆる政治形態を除けば」という観点に立てば、われわれはその枠内で解決を図っていくしかない。

いつも思う。「最後は国民の資質だ」と。日本は大丈夫だろうか。■